

## 川重冷熱工業株式会社

 滋賀工場 本店 Tel. (077)563-1111 <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>


## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月5日

上場会社名	川重冷熱工業株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	6414	URL	<a href="http://www.khi.co.jp/corp/kte/">http://www.khi.co.jp/corp/kte/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大黒 一豊	(TEL)	077 (563) 1111
問合せ先責任者	(役職名) 企画室長 (氏名) 吉栖 正尚	配当支払開始予定日	—
四半期報告書提出予定日	平成22年8月6日		
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

## (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,775	8.8	197	—	203	—	△145	—
22年3月期第1四半期	3,469	△7.4	△45	—	△39	—	△28	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△8.65	—
22年3月期第1四半期	△1.68	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	11,644	3,977	34.2	236.81
22年3月期	12,289	4,173	34.0	248.48

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,977百万円 22年3月期 4,173百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

## 3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	1.5	110	△47.5	100	△52.8	50	△13.6	2.97
通期	16,000	△1.9	315	△48.4	300	51.0	150	4.0	8.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	16,830,000株	22年3月期	16,830,000株
23年3月期1Q	35,679株	22年3月期	35,299株
23年3月期1Q	16,794,541株	22年3月期1Q	16,796,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、各国で実施された景気対策の効果やアジア向けを中心とする輸出の増加等により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、設備投資や雇用は依然として低水準で推移しており、欧州での金融不安や米国の景気の先行き懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

この様な厳しい事業環境の下、受注高は、前年同期比98百万円減の70億円となりました。売上高は、前年同期比3億5百万円増の37億75百万円となりました。

事業別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、国内向け吸収冷温水機が順調に推移したことにより、前年同期比73百万円増の54億52百万円となりました。また、売上高も同様に増加し、前年同期比83百万円増の26億54百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、水管ボイラ、排熱ボイラが減少し、前年同期比1億71百万円減の15億47百万円となりました。売上高は、当社の主力機種である大型貫流ボイラを中心に増加したことにより、前年同期比2億22百万円増の11億20百万円となりました。

利益面では、諸費用の削減等に努めた結果、営業利益は、前年同期比2億42百万円増の1億97百万円、経常利益は、2億42百万円増の2億3百万円となりました。当四半期純損失は、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司(中国)の事業に係る特別損失として、出資金の評価損42百万円及び同社に対する債権について引当金2億15百万円を計上したことにより、前年同期比1億17百万円増の1億45百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は116億44百万円となり、前事業年度末に比べ6億45百万円減少いたしました。この主な要因は、仕掛品は増加したものの売上債権が減少したこと及び貸倒引当金の増加によるものであります。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は76億67百万円となり、前事業年度末に比べ4億49百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務の減少、未払法人税等の減少並びに受注損失引当金の減少によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は39億77百万円となり、前事業年度末に比べ1億96百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金の支払いによる剰余金の減少と当四半期純損益が1億45百万円の純損失となったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1億77百万円(前年同期は△2億94百万円)となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による7億93百万円(同5億86百万円)等であり、主な資金の減少項目は、法人税等の支払額△2億21百万円(同△11百万円)、たな卸資産の増加△1億86百万円(同△3億59百万円)並びに賞与引当金の減少による△1億50百万円(同△1億33百万円)等です。

投資活動のキャッシュ・フローは△46百万円(前年同期は△58百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出△28百万円(同△39百万円)、無形固定資産の取得による支出△28百万円(同△20百万円)等の資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△47百万円(前年同期は△47百万円)となりました。これは、主に配当金の支払い△47百万円(同△47百万円)に伴う資金の減少があったことによるものであります。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

上記の業績予想につきまして、平成22年5月17日付「平成22年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期累計期間における税引前四半期純損失に重要な永久差異等を加減算し法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,302	9,303
受取手形及び売掛金	5,761,435	6,463,370
製品	9,977	10,065
仕掛品	889,936	703,844
原材料及び貯蔵品	538,631	537,916
繰延税金資産	343,889	343,889
その他	994,952	819,660
貸倒引当金	△235,125	△22,252
流動資産合計	8,312,000	8,865,797
固定資産		
有形固定資産	1,671,076	1,718,720
無形固定資産	257,119	260,751
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,150,786	1,150,652
その他	275,047	315,320
貸倒引当金	△21,874	△21,747
投資その他の資産合計	1,403,959	1,444,225
固定資産合計	3,332,155	3,423,696
資産合計	11,644,156	12,289,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,589,541	3,684,906
未払法人税等	97,897	230,143
賞与引当金	169,000	319,000
受注損失引当金	150,000	276,300
製品保証引当金	89,500	153,700
その他	797,027	664,829
流動負債合計	4,892,966	5,328,879
固定負債		
退職給付引当金	2,668,682	2,676,828
製品保証引当金	105,400	109,000
その他	—	1,500
固定負債合計	2,774,082	2,787,328
負債合計	7,667,049	8,116,207

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,290,272	1,486,067
自己株式	△15,217	△15,031
株主資本合計	3,964,054	4,160,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,052	13,250
評価・換算差額等合計	13,052	13,250
純資産合計	3,977,106	4,173,286
負債純資産合計	11,644,156	12,289,494

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,469,419	3,775,354
売上原価	2,537,919	2,696,532
売上総利益	931,500	1,078,822
販売費及び一般管理費	976,688	881,471
営業利益又は営業損失(△)	△45,188	197,350
営業外収益		
受取利息	1,848	1,862
受取配当金	462	495
受取保険金	2,691	2,659
貸倒引当金戻入額	2,848	—
投資有価証券割当益	—	2,808
その他	537	2,255
営業外収益合計	8,389	10,081
営業外費用		
支払利息	52	16
為替差損	1,217	2,907
寄付金	500	—
雇用納付金	600	—
その他	129	1,363
営業外費用合計	2,499	4,287
経常利益又は経常損失(△)	△39,298	203,144
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	42,555
関係会社貸倒引当金繰入額	—	215,000
特別損失合計	—	257,555
税引前四半期純損失(△)	△39,298	△54,411
法人税等	△11,000	91,000
四半期純損失(△)	△28,298	△145,411



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△39,298	△54,411
減価償却費	81,485	79,844
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96,265	△8,145
賞与引当金の増減額(△は減少)	△133,500	△150,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△24,250	△67,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,500	213,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	37,430	△126,300
受取利息及び受取配当金	△2,311	△2,357
支払利息	52	16
関係会社出資金評価損	—	42,555
売上債権の増減額(△は増加)	586,992	793,564
たな卸資産の増減額(△は増加)	△359,492	△186,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△377,086	△95,365
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,759	△50,169
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△46,631	△100,508
その他の流動負債の増減額(△は減少)	147,652	113,622
その他	15,398	△4,008
小計	△285,083	396,817
利息及び配当金の受取額	2,311	2,357
利息の支払額	△45	△32
法人税等の支払額	△11,544	△221,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	△294,362	177,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△39,338	△28,267
無形固定資産の取得による支出	△20,673	△28,073
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,976	9,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,035	△46,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△47,580	△47,708
その他	△380	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,960	△47,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△400,357	82,998
現金及び現金同等物の期首残高	689,250	747,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,892	830,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。